

第3回基準改定課題検討委員会

1. 日時 平成16年9月13日(月) 16:30～19:00

2. 場所中央合同庁舎第4号館共用第4特別会議室(4階406号室)

3. 出席者

(基準改定課題検討委員会委員)

栗林委員長、太田委員、作間委員、塩路委員、中村委員、笛田委員、福田委員、渡辺委員

(民間エコノミスト)

J. P. モルガン証券会社 経済・債券調査部長 チーフエコノミスト 菅野 雅明氏
第一生命経済研究所 経済調査部 主席エコノミスト 鳶峰 義清氏
日本総合研究所 理事 高橋 進氏
ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 チーフエコノミスト 樋 浩一氏

(物価統計作成部局)

総務省統計局物価統計室長 清水 誠氏
日本銀行調査統計局物価統計担当総括企画役 宇都宮 浄人氏

(経済社会総合研究所)

香西経済社会総合研究所長、大守経済社会総合研究所次長、荒井総括政策研究官、杉田総務部長、飛田国民経済計算部長、大貫企画調査課長、長谷川国民支出課長、鈴木国民生産課長、百瀬分配所得課長、甘利国民資産課長、川島価格分析課長、佐藤地域・特定勘定課長

4. 議事

- (1) 民間エコノミストからのヒアリング
- (2) 物価統計作成部局からのヒアリング
- (3) 今後の審議予定について等

5. 配布資料

- (1) 民間エコノミストからのヒアリング - 議論のポイント -
- (2) 消費者物価指数における品質調整法とヘドニック法を用いた価格指数について(総務省統計局)
- (3) 企業物価指数におけるヘドニック法の利用と問題点(日本銀行調査統計局)
- (4) 平成16年4～6月期GDP速報(2次QE)資料
- (5) 第2回基準改定課題検討委員会議事録

議事概要

・民間エコノミストからのヒアリング

【現行Q E 推計に対する全般的評価】

公表時期が前倒しされたことは評価できる。

現行Q E は、入手可能な基礎統計を十分に活用し、改定要因等に関する透明性も向上しており、以前に比べて大きく改善している。

公表時期を早めることで推計に取り込める情報量が減少し、その後の改定幅が大きくなることを懸念していたが、実際には改定幅はそれほど大きくなり、現行Q E への移行はうまくいったと思う。

予測する側にとっては、推計方法が複雑化し、大変になった面もある。

【Q E と経済実感】

現行Q E になって従来よりも計数の振れが小さくなったことは評価しているが、他国と比べるとまだ振れが大きい。

振れが大きいのは、推計の基礎統計に問題があるのではないかと。例えば、GDPに占める比重の大きい家計最終消費支出の基礎統計である「家計調査」の問題が、GDPと経済実感との乖離の大きな要因ではないかと。

「家計調査」の振れの問題は、ずいぶん小さくなったと思う。

Q E と民間予測との乖離について、平均的にみてどの要因の寄与が大きいと説明すべきではないかと。また、新聞には公表データだけではとても判断できないような要因の説明がされていることがあるかと。

要因については記者会見において、あるいは個別のお問い合わせがあれば、できる限りの説明をしている。表章項目レベルで季節調整をかけており、その下のレベルの（原系列で見た）要因については厳密な数字にはならないので数字としての公表はしていない。

「家計調査」のサンプルバイアスは無視できない問題である。標準誤差と信頼区間を示すことにより、「ある程度の幅をもって見るべき」ということをアピールできるのではないかと。

16年1～6月の家計調査は、おそらくサンプル替えの要因で上振れているが、これが足許のQ E への違和感の一因ではないかと。（今以上に）供給側統計を活用し、調整してほしい。

供給側統計にも、サービス業に関する情報が少ない、新しい流通形態を十分に捉えていないといった問題がある。

供給側統計には、セクターによって得られるデータの詳しさにアンバランスがあり、供給サイドからGDPを推計する際の障害になっている。GDP推計の観点から、どのような一次統計を作っていくべきかというグランドデザインを作る必要がある。

一次統計については、経済財政諮問会議で吉川先生から問題提起をいただいている。その中にSNA作成のためのバランスのとれた統計のあり方ということも入っていると考えており、各方面とこれから話していきたい。

内閣府の経済社会総合研究所からオープンな場で情報発信していくことが重要。

活用する供給側統計の種類を増やすだけでなく、需要側推計との統合比率がQEと確報とで異なる（つまり、推計の基礎統計に相違がある）という問題を緩和できないか。

それは重要な課題と認識しているが、確報の場合は生産、支出、分配の間の不突合をみることにより、1つのチェックになる。

高齢化の進展など家計を取り巻く環境変化を捉えられるような統計の工夫が必要。例えば、雇用者報酬と可処分所得のギャップが広がる可能性があり、可処分所得の四半期速報化が必要。また、高齢者はサービス消費の比重が高いので、小売統計だけでは不十分。

民間企業設備の動きは実感より弱いのが、残差として推計されていることに原因があるのではないか。また、企業が自社内で設備を調達する動きが広がる中、民間企業設備の推計方法を改定する必要があるかもしれない。

公表データからGDPを再現するのが容易なのが米国の特徴だが、欧州諸国はどうか？どちらがマーケットフレンドリーかといえば、欧州諸国は圧倒的に遅れている（例えば、物価統計において品質調整が導入されず）。

情報やマンパワーが限られた中では、米国でも予測を当てるのは難しい。欧州については、基礎統計自体に不明の部分が多く、欠けているデータが多いという印象。

【月次GDP】

米国では、個人消費が月次ベースで公表されているため、民間予測とGDPの四半期速報とのギャップが小さい。

月次ベースのGDPや、景気実感を把握しやすい月次統計の整備をしていただきたい。

景況感は月次の諸統計により形成されるものであり、QEは景気の巡航速度をチェックするためのもの。したがって、月次統計が改善されれば、QEの問題もクリアできるのではないか。

マンパワーなどの実際的な問題として、月次でGDPを報告できるか？

月次GDPを出している国では生産アプローチをとっている。推計のアプローチを変える必要がある。

月次ベースで推計するには、基礎統計のレベルで季節調整をかけ、きめ細かく曜日調整等を行う必要が出てくるが、マンパワー上それは難しい。

【1次QEから2次QEへの改定】

今回（16年4～6月期）在庫品増加の改定が2次QEの大幅改定に寄与したわけだが、その要因としては、GDP成長率に対する在庫品増加の寄与度が大きくなっていること、仕掛品在庫及び原材料在庫について1次QEで季節調整値の寄与度がゼロとなるように仮置きしていることの双方が効いている。

在庫は典型的にノイズが大きい系列であり、ノイズを薄める工夫をしている。本来は個票まで降りていくべきだが、時間やキャパシティの問題から、そこまではできない。また、仕掛品在庫等は今では「法人企業統計季報」で捉えるしかなく、時系列モデルの活用も考えたが、過去の動きでその先をみることは恣意的と考えて、横置きとしている。

法人企業統計については、サンプル変更による影響を考慮する必要があり、原データ自体に改善の余地があるのではないか。

【季節調整】

毎回、季節調整に伴って遡及改定されるため、作業負担が大きい。バックデータを早い段階で公表してもらえると、予測作業が進めやすい。

毎回季節調整をかけ直すということが十分に認知されていないという問題はあるが、前期比伸び率が安定するというメリットのほうが勝っている。

米国では季節調整前の原系列データが得にくいですが、季節調整済系列だけで十分か、原系列も必要か？

マクロモデルのチェックのため、原系列も必要。

【表章項目】

前期比年率ベースの寄与度も表章してほしい。

家計最終消費支出や民間企業設備について、公表項目を細分化してほしい。

公的固定資本形成について、季節調整をかけている内訳項目を公表するか、公的固定資本形成1本で季節調整をかけるか、いずれかにしてほしい。

【推計方法等の公開のあり方】

推計マニュアルは精緻すぎて、むしろ民間機関にとって推計しにくい面がある。

事後的でもいいので、需要側推計、供給側推計の「種明かし」をしてほしい。

今回（16年4～6月期）の2次QEについて、推計方法の変更点が事前に公表されたことは評価できる。1次QEの際には、改定マニュアルは公表されたが、どこが改定されたのかわからなかった。このような対応はあらぬ疑いを招くので避けるべき。

【連鎖方式の導入】

連鎖方式の導入には課題もあるが、導入しないことの弊害のほうが大きい。

物価統計に品質調整が導入されたことでパーシェ効果が大きくなっているはずなので、連鎖方式を早く導入してほしい。

現在公表されている参考系列を見る限り、実用上どのようなメリットがあるのか不明。世界的な流れなので導入もやむを得ないが、「ブラックボックス」にならないか不安。

【品質調整】

例えばコンピュータの処理能力の向上も一段落しており、品質調整をどこまで織り込むかは難しい問題。

CGPIの問題かもしれないが、品質調整が適用される範囲の拡大に伴い、品質調整のレベルに不連続が生じている可能性がある。

・物価統計作成部局からのヒアリング

物価指数とは昔のように貨幣の購買力を示すものではなく、制度部門毎、個人毎の物価指数が作られるべき。しかし、ヘドニック法では、消費者の特性にかかわらず、1本の回帰式で調整されている。このように消費者の多様性を反映しないような調整を行った指数を、様々な消費者に適用することができるのだろうか？

一人ひとりの効用を測定できるような指数が得られないか検討してみたこともあるが、データ制約上難しい。

世帯主年齢別等の指数を作成しているが、ウェイトを変えて組み換えているだけであり、価格データ自体は同じものを使っている（購入者の特性を把握していないため）。改善策を検討中である。

耐用年数や修理時の負担が説明変数に入っていないのはなぜか？

耐用年数は、データが得られないので変数に加えていない。

商品の特性情報が十分に得られること、実売価格で測ること、マーケットシェアでウェイト付けすること、という条件が満たされれば、耐久財の品質調整の方法として、ヘド

ニック法は有用である。POSデータはこれらの条件を満たしている。また、推計結果はマッチド指数と比較してそれほど違いはなく、信頼性は高いと言えるのではないか。

パソコンは機能を十分に使いきれていない人も多い。このため、実際に享受している品質に比して、過剰に調整が行われているのではないかと批判・疑問がある。

品質調整によって物価指数はどの程度押し下げられているか？(日銀HPによれば、CGPIにおける電気機器の2003年中の品質調整効果は-2.4%ポイントとされているが)

CPIにおいては、前年同月比寄与度でみて、デスクトップ及びノートブック・パソコンで各々-0.02%ポイント、デジカメで-0.01%ポイントの計-0.05%ポイントである。CPIの最近の傾向(前年同月比-0.1~-0.2%程度)を逆転させるような大きな項目にはなっていない。

前期と当該期のみではなく、もう少し長期間のデータを活用してみるのも一案ではないか。

パソコンの製品サイクルは極めて短いので、データ期間をできるだけ短くすることにより、足許に近い特性値と価格の関係が得られると考えている。

パソコンは後継機種が発売されると大きく価格が下がる傾向があることを考えると、タイムダミーの刻みが粗いのではないか。これについて何か検証した結果はあるか？タイムダミーは四半期毎としている。いわゆる「型落ち」は、サンプルに含まれないようにしている。

購入場所やeコマースなどの取引形態によって価格は異なるが、価格情報の収集に当たってどのような工夫をしているか？

基本は小売店における把握であるが、eコマース等についても価格収集の必要性はあることから、5年に1回実施される「全国物価統計調査」において把握することを考えているところ。

なお、本議事概要は速報版のため、事後修正の可能性があります。